

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社

【英訳名】 MACNICA FUJI ELECTRONICS HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 一 将

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470 - 8980(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 佐 野 繁 行

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470 - 8980(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 佐 野 繁 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	257,163	362,343	553,962
経常利益 (百万円)	7,518	15,343	16,399
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,137	11,988	10,875
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	5,449	13,154	14,428
純資産額 (百万円)	139,142	161,168	146,010
総資産額 (百万円)	245,329	300,698	269,590
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	83.01	192.89	175.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.3	50.8	52.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,208	2,605	38,076
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	929	182	2,181
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,898	1,253	26,189
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	16,060	21,692	25,438

回次	第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	42.62	92.19

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第6期第2四半期連結累計期間及び第6期の1株当たり四半期(当期)純利益の金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式数を控除しております。なお、第6期第1四半期連結会計期間に株式付与ESOP信託を終了しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、第1四半期連結会計期間において、集積回路及び電子デバイスその他事業における当社グループとのシナジー効果の観点から、ANSWER TECHNOLOGY CO., LTD.を連結子会社にしておりません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19)の再拡大により緊急事態宣言やまん延防止等重点処置が延長されるなか、ワクチン接種も進み、企業活動や経済活動は緩やかに持ち直し、一部の製造業では設備投資に動きがみられるなど、明るい材料も出てきました。世界経済におきましては、ワクチン接種が進んでいる欧米や中国では、経済活動の持ち直しがみられていますが、COVID-19ブレークスルー感染や東南アジア地域での再拡大による影響も出るなど、予断を許さない状況が続いています。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、世界的な設備投資需要の回復やデジタル関連需要の強さを背景に半導体の力強い需要が継続しています。産業機器市場におきましては、生産の自動化・高度化を目的としたFA機器や工作機械、半導体需要の高まりを受けた半導体製造装置を中心に需要が拡大しました。また、ニューインフラと呼ばれる第5世代移動通信システム(5G)や人工知能(AI)、データセンター等の需要も引き続き堅調に推移しました。車載市場は、半導体不足による生産調整が発生していますが、電装化・EV化により需要は増加しています。このように半導体の需要は堅調なもの、半導体供給不足や原材料の高騰、COVID-19再拡大などの影響により不透明な状況は続いています。IT産業におきましては、企業のデジタル化やデジタルトランスフォーメーション(DX)の取り組みが継続しています。既存のITインフラストラクチャーを見直す企業が増加し、クラウドの利活用が一段と進み、クラウドサービス市場は伸長しました。また、企業は高度化するサイバー攻撃へのセキュリティ対策だけでなく、情報ガバナンスやコンプライアンスの強化、加速するクラウドシフトに対するクラウド環境へのセキュリティ強化が求められており、これにより従来の境界防御中心のセキュリティ対策に加え、境界防御に依存しないセキュリティ対策への需要が高まっています。一方、前年3月以降のCOVID-19の感染拡大に伴う事業継続を目的とした緊急的なIT投資やGIGAスクール需要からの反動減もみられました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、362,343百万円(前年同四半期比40.9%増)、営業利益は15,437百万円(前年同四半期比103.2%増)、経常利益は15,343百万円(前年同四半期比104.1%増)、第1四半期にて当社の持分法適用関連会社であった台湾法人ANSWER TECHNOLOGY CO., LTD.の株式を追加取得し、連結子会社化したことに伴い、従前から保有する持ち分を当該追加取得時の時価で再評価する事による評価差益(段階取得に係る差益)を特別利益1,918百万円として計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては11,988百万円(前年同四半期比133.3%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、世界的な半導体の需要増加を背景に総じて好調な結果となりました。産業機器市場は、生産の自動化・高度化を目的としたFA機器向け、半導体需要の高まりを受けた半導体製造装置向け、COVID-19など医療設備への投資等、幅広い分野へアナログ製品やその他標準IC等が大幅に拡大しました。通信インフラ市場は、中国の5Gやデータセンター向けのメモリー、国内通信機器向けのASSPや電子デバイス等が堅調に推移しました。車載市場は、半導体不足による生産調整もありましたが、自動車電動化の加速を背景に好調に推移しました。OA/周辺機器市場は、COVID-19からの需要が回復し、コンピュータ市場は、大手クラウドサービスプロバイダー向けにメモリー等の需要増が継続、民生機器市場は、エンターテインメント機器を中心に大きく伸長しました。これらの結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は324,768百万円(前年同四半期比45.5%増)、産業機器向けの売上構成比率の増加等により収益性が改善し営業利益は11,381百万円(前年同四半期比258.0%増)となりました。

ネットワーク事業

当事業におきましては、ソフトウェアは、リモートワーク環境において従来の企業LANに設置されたゲートウェイセキュリティを通らずクラウドにアクセスすることから、エンドポイントセキュリティ関連商品やクラウドゲートウェイセキュリティ関連商品等が拡大し、また、ロケーションに関わらない社内データへのアクセスや企業の業務効率化等を目的としたクラウドサービス関連商品の需要増が継続したことなどから、大幅に伸長しました。一方、ハードウェアは、内部不正の検知等の目的でログデータから不審な動きを解析するセキュリティマネジメント関連商品等の需要が持続したものの、昨年新型コロナウイルス感染拡大に伴ったリモートアクセス用途のネットワーク関連商品の販売急増の反動減等により、減少しました。これらの結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は37,672百万円（前年同四半期比11.0%増）、比較的利益率の高い商品の売上構成比率の減少と増員に伴う人件費の増加等により営業利益は3,930百万円（前年同四半期比8.7%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は300,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ31,108百万円増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ30,622百万円増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が22,879百万円、商品が10,245百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ486百万円増加となりました。これは主に投資有価証券が5,357百万円減少したものの、のれんが1,758百万円、その他の無形固定資産が3,534百万円それぞれ増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ14,692百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が3,566百万円、短期借入金が4,262百万円、その他の流動負債が6,171百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,257百万円増加となりました。これは主にその他の固定負債が1,241百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ15,158百万円増加となりました。これは主に利益剰余金が10,435百万円、非支配株主持分が4,542百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の25,438百万円に比べ3,746百万円減少し、21,692百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,605百万円の減少（前年同四半期は、24,208百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益17,252百万円の計上があったものの、売上債権の増加及び棚卸資産の増加、法人税等の支払い、段階取得に係る差益の計上があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは182百万円の減少（前年同四半期は、929百万円の減少）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入があったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,253百万円の減少（前年同四半期は、21,898百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純増があったものの、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払いがあったことによるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は170百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 仕入、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間における集積回路及び電子デバイスその他事業の受注高、受注残高が著しく増加しております。これは、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析 (1) 経営成績の状況」に記載したとおり、世界的な半導体の需要増加を背景としたビジネスの拡大及び半導体の供給リードタイム長期化に伴うものであります。具体的な内容は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
集積回路及び電子デバイスその他事業	586,987	+157.4%	534,285	+299.5%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,030,582	63,030,582	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	63,030,582	63,030,582	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月30日	-	63,030	-	14,040	-	6,540

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	7,296	11.73
(一財)神山財団	神奈川県横浜市青葉区新石川一丁目4 - 2	6,000	9.64
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 12	4,715	7.58
神山 治貴	神奈川県横浜市青葉区	3,500	5.63
シーズ・テクノロジー(株)	神奈川県横浜市青葉区新石川一丁目4 - 2	3,500	5.63
(株)日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8 - 12	2,422	3.89
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15 - 1)	1,106	1.78
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 (株)みずほ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46,1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南二丁目15 - 1)	1,078	1.73
神山 裕子	神奈川県横浜市青葉区	1,000	1.61
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27 - 30)	892	1.43
計	-	31,512	50.65

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	7,249千株
(株)日本カストディ銀行(信託口)	4,657千株
(株)日本カストディ銀行(信託口9)	2,422千株

- 2 野村アセットマネジメント(株)から2021年4月21日付で変更報告書の提出があり(報告義務発生日2021年4月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント(株)	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	3,541	5.62

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 814,600	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,105,000	621,050	同上
単元未満株式	普通株式 110,982	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	63,030,582	-	-
総株主の議決権	-	621,050	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数36個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が87株、当社所有の自己株式が77株含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マクニカ・富士エレ ホールディングス(株)	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目6-3	814,600	-	814,600	1.29
計	-	814,600	-	814,600	1.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,443	21,762
受取手形及び売掛金	119,884	142,764
商品	84,882	95,127
その他	13,712	14,884
貸倒引当金	522	516
流動資産合計	243,400	274,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,210	2,191
工具、器具及び備品（純額）	1,402	1,365
機械装置及び運搬具（純額）	124	164
土地	3,062	3,062
その他（純額）	648	874
有形固定資産合計	7,449	7,657
無形固定資産		
のれん	484	2,242
その他	2,941	6,476
無形固定資産合計	3,426	8,719
投資その他の資産		
投資有価証券	10,169	4,811
その他	5,152	5,490
貸倒引当金	6	2
投資その他の資産合計	15,314	10,300
固定資産合計	26,190	26,676
資産合計	269,590	300,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,437	43,003
短期借入金	22,715	26,978
未払法人税等	2,939	3,967
賞与引当金	5,516	5,236
役員賞与引当金	106	49
その他	37,635	43,807
流動負債合計	108,351	123,043
固定負債		
長期借入金	8,660	8,678
退職給付に係る負債	5,498	5,495
その他	1,070	2,312
固定負債合計	15,229	16,486
負債合計	123,580	139,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,040	14,040
資本剰余金	46,762	46,486
利益剰余金	77,854	88,290
自己株式	1,586	1,389
株主資本合計	137,070	147,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	432	402
繰延ヘッジ損益	282	113
為替換算調整勘定	4,963	5,082
その他の包括利益累計額合計	5,112	5,371
非支配株主持分	3,826	8,369
純資産合計	146,010	161,168
負債純資産合計	269,590	300,698

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	257,163	362,343
売上原価	227,690	321,069
売上総利益	29,473	41,274
販売費及び一般管理費	1 21,875	1 25,837
営業利益	7,597	15,437
営業外収益		
受取利息	34	22
為替差益	200	100
その他	486	223
営業外収益合計	721	347
営業外費用		
支払利息	181	150
持分法による投資損失	298	61
債権譲渡損	179	188
その他	140	40
営業外費用合計	800	440
経常利益	7,518	15,343
特別利益		
段階取得に係る差益	-	1,918
ESOP信託終了益	198	-
その他	3	9
特別利益合計	202	1,928
特別損失		
固定資産除却損	3	10
投資有価証券評価損	123	9
その他	4	-
特別損失合計	131	19
税金等調整前四半期純利益	7,589	17,252
法人税、住民税及び事業税	1,998	4,591
法人税等合計	1,998	4,591
四半期純利益	5,591	12,660
非支配株主に帰属する四半期純利益	453	672
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,137	11,988

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	5,591	12,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	336	37
繰延ヘッジ損益	23	169
為替換算調整勘定	675	279
退職給付に係る調整額	100	-
持分法適用会社に対する持分相当額	72	7
その他の包括利益合計	141	494
四半期包括利益	5,449	13,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,994	12,247
非支配株主に係る四半期包括利益	455	907

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,589	17,252
減価償却費	875	1,402
受取利息及び受取配当金	222	42
支払利息	181	150
持分法による投資損益(は益)	298	61
為替差損益(は益)	55	239
段階取得に係る差損益(は益)	-	1,918
ESOP信託終了益	198	-
売上債権の増減額(は増加)	9,109	16,420
棚卸資産の増減額(は増加)	3,140	3,841
仕入債務の増減額(は減少)	2,065	1,305
その他	7,231	5,447
小計	25,884	545
利息及び配当金の受取額	525	41
利息の支払額	182	149
法人税等の支払額	2,018	3,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,208	2,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	12
貸付けによる支出	712	187
貸付金の回収による収入	562	346
有形固定資産の取得による支出	397	604
有形固定資産の売却による収入	7	0
無形固定資産の取得による支出	423	1,508
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	-	14
投資有価証券の売却による収入	24	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,793
その他	9	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	929	182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	19,749	5,040
長期借入金の返済による支出	-	4,000
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	357	-
配当金の支払額	1,547	1,555
非支配株主への配当金の支払額	89	520
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	756	-
その他	112	217
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,898	1,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	181
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,379	3,860
現金及び現金同等物の期首残高	14,680	25,438
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	114
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 16,060	1 21,692

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したMACNICA ATD EUROPE S.A.Sを連結の範囲に含めております。 また、第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったANSWER TECHNOLOGY CO., LTD.の株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(税金費用の計算) 当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給与及び賞与	7,863 百万円	8,235 百万円
賞与引当金繰入額	3,741 "	5,236 "
退職給付費用	640 "	462 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	16,094 百万円	21,762 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	33 "	70 "
現金及び現金同等物	16,060 百万円	21,692 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,547	25.00	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月2日 取締役会	普通株式	1,552	25.00	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,552	25.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月1日 取締役会	普通株式	2,488	40.00	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	223,285	33,878	257,163	-	257,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	67	67	-	67
計	223,285	33,946	257,231	-	257,231
セグメント利益	3,179	4,302	7,482	-	7,482

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,482
セグメント間取引消去	115
四半期連結損益計算書の営業利益	7,597

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	324,768	37,575	362,343	-	362,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	97	97	-	97
計	324,768	37,672	362,441	-	362,441
セグメント利益	11,381	3,930	15,311	-	15,311

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	15,311
セグメント間取引消去	125
四半期連結損益計算書の営業利益	15,437

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「集積回路及び電子デバイスその他事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に、持分法適用関連会社であったANSWER TECHNOLOGY CO., LTD.の株式を追加取得し、連結子会社としました。

当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において1,818百万円であります。

なお、のれんの金額は、第1四半期連結会計期間末においては取得原価の配分が完了していなかったため、暫定的に算出された金額でありましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴うのれんの金額の修正は生じておりません。

（企業結合等関係）

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2021年4月20日に行われたANSWER TECHNOLOGY CO., LTD.との企業結合について第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴うのれんの金額に修正は生じておりません。なお、のれんの償却期間は5年あります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
集積回路	299,726	-	299,726	-	299,726
電子デバイス	18,796	-	18,796	-	18,796
ハードウェア	-	8,723	8,723	-	8,723
ソフトウェア	-	17,243	17,243	-	17,243
サービス	-	11,608	11,608	-	11,608
その他	6,246	-	6,246	-	6,246
顧客との契約から生じる収益	324,768	37,575	362,343	-	362,343
外部顧客への売上高	324,768	37,575	362,343	-	362,343

2. 地域ごとの情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
日本	141,792	28,084	169,876	-	169,876
中国	83,314	4	83,318	-	83,318
その他	99,662	9,487	109,149	-	109,149
顧客との契約から生じる収益	324,768	37,575	362,343	-	362,343
外部顧客への売上高	324,768	37,575	362,343	-	362,343

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	83円01銭	192円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,137	11,988
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,137	11,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,894	62,149
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 1 「普通株式の期中平均株式数」は株式付与ESOP信託口が保有する当社株式数(前第2四半期連結累計期間65千株、当第2四半期連結累計期間-株)を控除しております。なお、前第1四半期連結会計期間に株式付与ESOP信託を終了しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第7期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）中間配当については、2021年11月1日開催の取締役会において、2021年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,488百万円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧野 幸享

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。